

貸借対照表

[2016年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	940,378	工事未払金	3,164,581
預け金	2,038,387	買掛金	5,201,388
受取手形	58,203	未払金	1,522,339
完成工事未収入金	6,802,420	未払費用	2,905,485
売掛金	11,180,634	未払役員賞与	39,506
商品及び製品	252,231	未払法人税等	62,568
未成工事支出金	794,328	未払消費税等	781,402
仕掛品	1,017,395	未成工事受入金	205,693
原材料及び貯蔵品	2,111	前受金	621,749
リース債権	32,968	預り金	894,899
前払費用	90,195	商品修理引当金	133,491
繰延税金資産	536,465	その他	10,089
未収入金	529,721	流動負債合計	15,543,197
短期貸付金	188,000		
その他	119,203	固定負債	
貸倒引当金	△ 3,530	長期借入金	60,000
流動資産合計	24,579,114	役員退職慰労引当金	126,840
固定資産		資産除去債務	133,958
有形固定資産		繰延税金負債	396,109
建物(純額)	442,774	固定負債合計	716,908
構築物(純額)	32,706	負債合計	16,260,106
機械及び装置(純額)	10,892		
工具、器具及び備品(純額)	451,266	純資産の部	
建設仮勘定	2,098	株主資本	
有形固定資産合計	939,738	資本金	3,942,150
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	943,848	資本準備金	3,635,150
その他	32,451	資本剰余金合計	3,635,150
無形固定資産合計	976,300	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	404,280
投資有価証券	140,552	その他利益剰余金	4,980,409
関係会社株式	276,583	繰越利益剰余金	4,980,409
長期貸付金	61,502	利益剰余金合計	5,384,689
長期保証金	641,948	株主資本合計	12,961,989
前払年金費用	1,597,702	評価・換算差額等	
その他	26,734	その他有価証券評価差額金	3,409
貸倒引当金	△ 14,674	評価・換算差額等合計	3,409
投資その他の資産合計	2,730,350	純資産合計	12,965,398
固定資産合計	4,646,390		
資産合計	29,225,504	負債純資産合計	29,225,504

損益計算書

[自 2015年4月1日 至 2016年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	19,443,577
兼業事業売上高	32,549,651
売上高合計	51,993,229
売上原価	
完成工事原価	16,172,896
兼業事業売上原価	25,872,483
売上原価合計	42,045,380
売上総利益	
完成工事総利益	3,270,680
兼業事業総利益	6,677,167
売上総利益合計	9,947,848
販売費及び一般管理費	9,514,997
営業利益	432,850
営業外収益	
受取利息配当金	8,552
営業外収益合計	8,552
営業外費用	
為替差損	12,396
支払利息	1,556
営業外費用合計	13,952
経常利益	427,450
税引前当期純利益	427,450
法人税、住民税及び事業税	202,024
法人税等調整額	18,918
法人税等合計	220,942
当期純利益	206,508

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法 売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	
・商品及び製品	移動平均法による原価法
・未成工事支出金・仕掛品	個別法による原価法
・原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げておりません。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物	2年～60年
・機械及び装置	2年～17年
・工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2)無形固定資産

ソフトウェア	
・市場販売目的のソフトウェア	見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)
・数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (3)商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,527,322千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	8,418,911千円
	長期金銭債権	6,887千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	4,119,472千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	20,280,992千円
	仕入高	11,267,681千円
	その他営業取引	919,539千円
	営業取引以外の取引高	
	連結法人税額	104,712千円
	その他営業取引以外の取引	46,740千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	462,083
減価償却費超過額	80,062
商品修理引当金	41,128
資産除去債務	40,964
役員退職慰労引当金	38,787
貸倒引当金	5,575
その他	48,214
繰延税金資産小計	716,816
評価性引当額	△ 57,818
繰延税金資産合計	658,998
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 492,252
資産除去費用	△ 24,889
その他有価証券評価差額金	△ 1,501
繰延税金負債合計	△ 518,642
繰延税金資産の純額	140,355

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.23%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.58%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,670千円減少し、法人税等調整額が6,751千円増加しています。また、純資産の部のその他有価証券評価差額金が81千円増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,3)	売上高	20,216,573	完成工事未収入金 及び売掛金	7,998,948
				工事の請負及び 材料の仕入 (注2,3)	仕入高	6,783,822	工事未払金 及び買掛金	1,495,004
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	104,712	未払金	105,518

(注) 1. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 工事の請負及び材料の仕入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,492,432	工事未払金 及び買掛金	265,136
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	サポートサービス等 の委託及び材料 の仕入 (注1,2)	仕入高	2,501,962	工事未払金 及び買掛金	587,419
					代行購買等	169,665	未収入金	365,723
子会社	富士通東邦ネットワーク テクノロジー㈱	所有 直接51%	システム構築サービスの委託 役員の兼任	システム構築サービ スの委託等 (注1,2)	仕入高	421,146	工事未払金 及び買掛金	303,605

(注) 1. 工事の請負及び材料の仕入および、原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1,2)	資金の返済 及び預入	99,681,703	預け金	2,038,387
				ファクタリング (注2)	ファクタリング	1,527,089	工事未払金 及び買掛金	136,746
親会社の子会社	㈱富士通マーケティング	なし	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3,4)	売上高	2,445,205	完成工事未収入金 及び売掛金	795,816

(注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税を含んで表示しております。
3. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

387円16銭

1株当たり当期純利益金額

6円16銭

【重要な後発事項に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。